

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き不透明感、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産に弱さがみられました。一方、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しており、全体として景気は緩やかに回復しました。

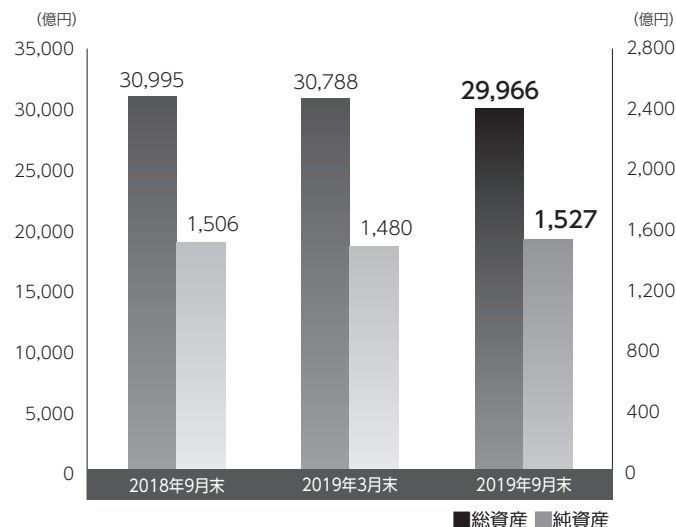
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、災害復旧工事を中心とした公共投資が増加、個人消費も持ち直しているものの、生産が弱含みで推移していることもあり、景気は緩やかな回復が続くなか、一部に足踏み感がみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル111円台から、緩やかな円高基調で推移するなか、米国による中国への追加関税の発表等から、一時1米ドル105円台まで円高が進みました。その後、米国株式相場の上昇や、米国と中国の通商協議の進展期待等から円安が進み、9月末には1米ドル108円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から、米国と中国の通商摩擦、世界的な景気減速懸念等を嫌気し、一時2万円付近まで下落しました。その後、米中通商協議の進展期待や欧米の金融緩和政策を背景に持ち直し、9月末には2万1千円台となりました。長期金利は、海外金利の低下や世界的な景気減速懸念等から低下基調となり、9月末にはマイナス0.2%台となりました。

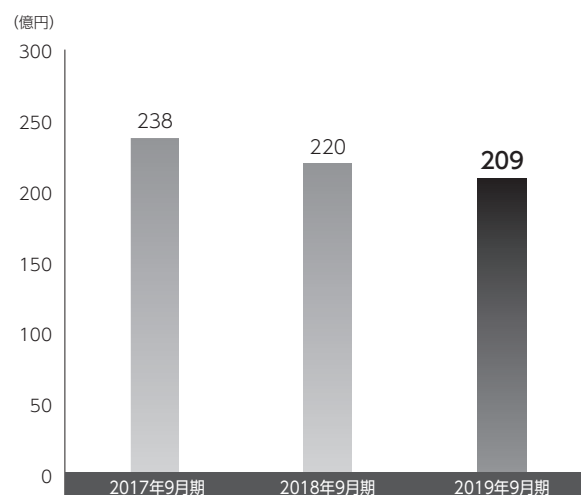
決算の概要

経常収益は、役務取引等収益や償却債権取立益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比11億33百万円減少し209億20百万円となりました。また、経常費用が前年同期比1億91百万円増加したため、経常利益は同13億25百万円減少し43億61百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同6億95百万円減少し33億2百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

